

經濟情勢調査(その三)

一九四六—四七	一三・二	六二	二二〇
一九四八—四九	二二・六	六一	二一七
一九五〇—五一	一一・九	六〇	一六一
一九五一—五二	一〇・五	五三	一九三

昭和二十八年七月

海外經濟事情

一、概 況

二、米國經濟の動向

- (1) 政府の財政經濟政策と議会の動き
- (2) 財政金融の動き
- (3) 景氣の動向

三、西欧諸國

- (1) ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体の投資計画と六カ国統合運動の現状
- (2) 英國經濟の動向
- (3) フランスに於る財政經濟再建法案の成立と憲法改正問題
- (4) 西ドイツ財政面の動き

四、共產圏諸國

- (1) ベリア事件と東欧諸國の緩和政策
- (2) 最近における中共の動き

五、東亞並びに東南アジア諸國

- (1) 一般情勢
- (2) 台灣の經濟情勢

- (3) 香港上半期貿易状況
  - (4) フィリピンにおける輸入統制方式の変更と下期外貨割当額等
  - (5) マレーの輸入制限緩和と米穀増産七カ年計画
  - (6) タイの米穀輸出状況並びに輸出振興策
  - (7) インド經濟の動向
  - (8) パキスタン經濟の近情とプランニング・ボードの設置
  - (9) セイロン大蔵大臣の財政演説
- 六、濠州の一九五二—五三年度貿易状況並びに輸入制限緩和

一、概 況

朝鮮休戦交渉は紆余曲折の末二十七日、遂に妥結、正式に協定の調印を見、翌二十八日を以てここに勃発以来三年一カ月に亘る戦乱に一応の終止符が打たれた。この間両軍の損害は甚大なものがあり、国連側発表によれば兵員の戦死傷ならびに行方不明は米軍一三七千余、韓国軍二五七千余、共産軍一、三四七千余、直接戦費は米國のみで一五〇億ドルに上ると伝えられる。斯くて漸くにして休戦成立に至つたものの、未だ真の平和回復のためには朝鮮統一の問題を始め多くの問題が残されており、それらは今後三カ月以内に政治會議が開かれ討議されることとせられているが、それが三カ月以内に妥結しない場合、韓国政府は再び実力行使に出る意向を有するとの報道もあり前途になお不安を藏しており、同會議の成行は極めて注目される。

これより先米英仏三國外相會談は予定通り十日ワシントンで開催されたが、恰も同日ソ連ベリア副首相兼内相の追放が発表せられ全世界を驚倒せしめた。ベリア追放の理由については巨頭間の権力闘争説或は対外緩和政策失敗の問責等種々の憶測が行われ、殊にそのソ連対外政策に及ぼす影響如何が注目せられたが、ソ連は国連TCA計画への協力、対イスラエル國交回復、オーストリア占領費全額負担の申入れ等引続き緩和政策を持続しており、少くともこれ迄のところその対外政策に格別の変化は認められない。この間三國外相會談はソ連新情勢をも検討するところがあつて十四日終了、その成果として「朝鮮休戦成立後も三国は東亞に

において強固な團結を維持する。欧州に関してはドイツの自由選舉施行、全独自由政府樹立によるドイツ統一問題、オーストリア講和条約問題を討議するため今秋ソ連を含めた四大国外相會議を開くよう提案する」旨のコミュニケが発表され、世界平和への努力は三国外相會議から四国外相會議提案へと一歩前進の兆を示したが、これに対するソ連の態度如何が注目せられる。

朝鮮休戦の市場への影響は既に概ね織込済であり、東南アジア諸国のゴム・錫の漸落を除けば特筆すべき動きは見られなかつた。ニューヨーク・タイムズも「大衆は休戦協定成立により生ずべき如何なる経済的調整も極めて制限され且緩慢なものである」と理解するに至つた」としている。但し休戦の直後殆ど同時に米、ソ両国より夫々対朝鮮および北鮮援助の申入れが発表され、両陣營競つて朝鮮経済援助に乗出す形勢が窺われる。即ちアイゼンハワー大統領は二十七日朝鮮復興のための第一回緊急復興資金として二億ドルの予算割当を議會に要請、三十一日兩院を通過したが、物的損害十七億ドル余と推定せられる朝鮮の復興には今後三、四年間に十億ドル余の米国の援助を要するものと見込んでゐる。他方マレンコフ首相も金日成北鮮首相宛「朝鮮人民が平和の生活を回復し戦争が齎らした痛手を癒す上にできる限り援助する用意がある」と申入れ、後、その金額は十億ルーブルと発表された。

米國議會では予算審議が大詰に入り減税繰延べについては一部に強硬な反対があつたが結局大統領要請通り決定、軍事費、対外援助については夫々大幅減額の上決定を見たが、特に対外援助の削減は諸國に重大な影響を与えるものとして注目される。

米國七月の生産は季節的關係から若干低下したものと見られるが、概して生産は高水準においてレベル・オフを示し米國經濟は一般に好況を持続している。しかし乍ら農業部門、耐久消費財生産部門等における景氣後退傾向は漸く顯著となりつつあり、殊に月中発表された本年度農作物收穫見込高は昨年に次ぐ史上第三の豊作と予想されており、農業問題は愈々困難を加えるものと見られる。

英國においては生産は回復を示しバトラー予算は一応効果を収めつつあるといわれているが、貿易収支は依然として改善せられず、寧ろ最近逐月入超漸増の傾向を示している。

フランスにおいてもラニエル新内閣により財政改革法案の議會通過を見、国内經濟情勢稍々好転の兆を見せているものの、貿易の逆調を回復することは極めて困難と見られ、イタリア亦貿易収支の悪化に悩んでいる。この間西ドイツの貿易収支は好調を持続しているが、輸出先の購買力不足を主因として漸く輸出伸び悩みが懸念され、コーヒーおよび茶の消費税、並びに各種輸入関税の引下げによる輸入の拡大、税制上の優遇強化による輸出の促進等の対策が執られたことが注目せられる。

東南アジア諸國は錫・ゴムの相場軟調、米穀の需給緩和による価格低迷等に概ね輸出は更に不振となり、外貨ボジション悪化に悩み、輸入制限強化を余儀なくされると共に関税収入の減少から財政の不均衡が加重され、インフレーション昂進の懸念も見られる。

斯る國際貿易沈滞の傾向は折柄の朝鮮休戦の氣運、ソ連の緩和政策に愈々東西間貿易關係の復活、拡大への期待を強め、その動きは漸次活潑となりつつあり、月中にも西欧諸國および東南アジア諸國とソ連諸國との間に數箇の貿易協定の成立を見た。

## 二、米國經濟の動向

### (1) 政府の財政經濟政策と議會の動き

議會の休会を目前に控えて各種法案を繞る政府および議會の動きは漸く活潑となり、月中予算を始め經濟關係重要法案の審議も進捗し相次いで成立しつつあるが、その状況は左の如くである。

#### (イ) 本年度予算 法人超過利得税法(六月末満期失効のもの)六カ月延長案は、

共和黨の選舉公約たる減税の早急実施を主張する下院歳入委員長リードをはじめ議會の一部の強硬な反対に遭ひ一時その成立が危ぶまれていたが、十日および十五日夫々下院および上院を通過し七月一日に遡及発効をみるに至つた。リード歳入委員長は本議會開会劈頭から法人超過利得税の廃止のみならず個人所得税一〇%減税(本年十二月末満期のもの)をも六カ月繰上げて実行することを提唱していたものであり、その他にも強硬な減税論者の多い議會に於て右法人超過利得税法延長の決定がなされたことはアイゼンハワー政府の非常な勝

経済情勢調査(その三)

利とみられている。今回の措置によつて本年度中政府は八億ドルの財源を確保し得たわけであつて本年度の財政赤字は五八億ドル以下に圧縮し得る見込が立つに至つた。

次に国防費アプロプリエーションについてはアイゼンハワー政府は長期防衛計画の下にトルーマン予算を四九・五億ドル下廻る三五七億ドルを議会に要請していたが、下院が一三億ドル、上院が一二億ドルと夫々その減額修正を議決、二十八日両院協議会は両院修正案のいづれをも下廻る三四三億ドルと決定した。

本年度国防費のアプロプリエーション (単位 百万ドル)

	アイゼンハワー要請	新規アプロプリエーション	差引削減額
陸軍	一三、六七一	一二、九九五	六七六
海軍	九、七八二	九、四三八	三四四
空軍	一一、二八八	一一、一六八	一一〇
その他	一、〇三〇	七七〇	二六〇
計	三五、七七一	三四、三七一	一、四〇〇

内外注目の的となつていた対外援助に関しては十日両院協議会は五、一五七百万ドル(アイゼンハワー要請に比し三一七百万ドル減、トルーマン予算比二、四四三百万ドル減)の権限法案(Authorization bill)を承認したが、この法案には被援助諸国にとつて重大な二つの条項が附された。

① 対欧軍事援助全額は必要な装備購入に利用できるが、右装備の五〇%は欧州軍に引渡されるものとする。装備引渡の用意完了までに欧州軍が実現しない場合、議会は大統領の勧告にもつきこの軍事装備の割当方法を決定する。

② 海外諸国向け米国余剰農産物買付用として一億乃至二億五千万ドル支出することを認め、これと交換に海外諸国より当該国通貨を受取り、その通貨を利用して軍事装備などの資材の海外買付、乃至は海外諸国の生産促進を援助

することが出来る。

前者は欧州軍条約の早期批准を促進し、後者は対外援助と同時に米国農産物過剰問題の解決を意図するものであるが、とも角予算の減額に加えこのような条項が附せられたことは戦後引続き八年間に亘り行われた対外援助が必ずしも所期の効果が上らず、しかも財政赤字および重税の有力な原因とみられて、議会の態度が慎重となつてきたことを示すものといえよう。

アイゼンハワー大統領は直ちに右権限法に基き、本年度の支出法案(Appropriation bill)として新規支出分五、一三八百万ドル、繰越分二、一七二百万ドルを要請したが、二十二日下院はこの要請額に対し新規支出分七億ドル、繰越分四億ドルに上る大幅の削減を決定したため、二十三日アイゼンハワー大統領はブリッジス上院歳出委員長に書簡を送り「対外援助費の大幅削減は重大な結果を招く」として予算の復活を要請した。しかし上院においても新規支出分五・七億ドルを削減、結局右支出法案は両院協議会においてアイゼンハワーの要請を約六億ドル下廻る総額六、六五二百万ドル(新規支出分四、五三〇百万ドル、繰越分二、一二二百万ドル)と決定した。

本年度対外援助費のオーソリゼーション及びアプロプリエーション (単位 百万ドル)

軍事援助	オーソリゼーション	アプロプリエーション	同繰越分
北大西洋同盟諸国	三、五八一	三、一八〇	一、九三二
ギリシア、トルコ、イラン	二、一三九	一、八六〇	一、三一一
アジア太平洋地域	三五五	二七〇	三二二
中南米	一、〇八一	一、〇三五	一五六
防衛支出援助	一五	一五	五〇
英国	九三四	八七四	一三三
フランス	一〇〇	八五	一
	一〇〇	八五	一

印度支那	四〇〇	四〇〇	一五
西歐	二五〇	二二〇	一七
台湾及び印度支那	八四	八四	一七
特別武器計画	一〇〇	五〇	一
開発及び技術援助 (基礎物資開発を含む)	一四七	一二五	一
近東、イスラエル、特別援助	一九四	一四七	四四
インド、パキスタン特別援助	九四	七五	一
多角援助	一〇五	七九	〇
難民救済	一〇	七	〇
国連技術援助	一三	九	一
児童救済資金	九	九	一
船荷	一	一	〇
UNKRA	七一	五〇	〇
計	五、一五七	四、五三〇	一一、一一一

(ロ) 対外貿易政策 六月十二日失効した互恵通商協定法の単純一カ年延長問題は閣税委員会委員の増員の可否を繞る両院協議会の審議が遅れ延長法成立を危ぶむ向もあつたが、休会を控えた八月一日に至り、委員数を六名に据置き同委員会の超党派的性格を存続せしめることとする上院案が認められ、一応の結末を見ることとなつた。なお、鉛、亜鉛、及び時計の輸入税引上と石油の輸入制限を企図する保護貿易主義的色彩の一段と濃厚な第二シンプソン法案が下院歳入委員会に提出されていたが、八日右委員会を通過したものの二十三日の下院本会議において否決された。

一方前政府からの懸案でありアイゼンハワー大統領も年初の一般教書において実現を所期した関税簡素化法案は著しく審議遅延し、漸く十三日下院、二十七日上院を夫々通過したもの、の両院の修正点の相違を調整するためなお両院協議会に於て審議中である。

これら対外貿易関係法案は前述の如く対外援助の大幅削減もあり、今後の対外貿易の動向にとり極めて重要なものとして注視されていたが、議会審議状況

をみても保護貿易主義的勢力は依然強力であつて、アイゼンハワー大統領の得た成果が自由諸国の要望に應えうるものとはいえないとしても現在の状況からすれば止むをえないとされており、互恵通商協定法延長に際し決定をみた十七名の特別委員会による対外政策の全面的検討の結果如何が注目される。

なお友好国に緊急事態を生じた場合に、余剰食糧を送る権限を大統領にあたえる法案の通過(三十一日下院、八月一日上院)韓国復興費二億ドルを支出する法案の通過(三十一日両院協議会)国際小麦協定の批准(十三日上院)日本ほか七カ国との間の友好通商条約の批准(二十一日上院)等の動きもあつた。

(ハ) 国内経済政策 国防生産法は六月二十日失効のところ、その対策についても上下両院の見解の相違が見られたが、両院協議会は失効日当日、軍需及び原子力産業に対する政府の鉄、銅、アルミ等稀少物資の優先割当権限を二カ年間延長すると共に、中小国防企業局(Small Defense Plants Administration)を暫定的に一カ月延長することに決定した。更に二十三日に至り同協議会は下院の原案たる中小企業局(Small Business Administration)の創設を決定、同時に明年六月末廃止される復興金融会社の新規貸付機能を法律発効後六十日以内に停止することを決定した。又二十八日に至り両院協議会は政府の所有する二十八の合成ゴム工場を民間に払下げる法案を可決した。なお、連邦政府の家賃統制は三十一日失効、国防地域およびニューヨーク州ほか四州の如く州政府の統制の行われるところを除き、家賃統制は全廃され、アイゼンハワー政府は本年二月賃銀、物価の統制解除に着手して以来予定通り直接統制を撤廃した訳である。右の如き一連の動きによつて共和党の標榜する自由主義経済への復帰は更に一歩前進したといえよう。

(ニ) 財政金融の動き

一日財務省は七月九月の財政資金不足を賄うため、明年三月二十二日期日の確定利附債で明年三月十五日納期の租税払込に使用可能の租税債務証書(Tax Anticipation Certificate)五五億ドル乃至六〇億ドルを七月十五日付発行する旨発表、翌二日その発行利率を二 $\frac{1}{2}$ %と決定した。確定利附債たる租税債務証書の発行は一九三四年一月以来始めてであり、期間を八カ月として明年三月納期の

租税払込に使用を認めたのは現行徴税方式の下では、法人税納入が会計年度の後半に偏するため(一九五三会計年度の実績では前半に三〇%、後半に七〇%が納入された)歳入を会計年度を通じて平均化せんとする意図に出たものである。

右租税債務証券の応募受付は十三日締切られたが、一回の新規発行額として戦後最高であつたにも拘らず応募額は八、六八六百万ドルに達し(内約二〇億ドルは保険会社、信託基金その他銀行筋以外の投資家による応募)結局五、九〇〇百万ドルの発行が行われた。期間八カ月の同債務証券の利率が六月発行一年物債務証券二%のあとをうけて、二%に決定され、しかも右の如き好成績をみたことはここ数カ月來著しい金利の上昇をみた金融市場も連邦準備銀行の国債買入、支払準備率の引下措置により一応落着を取戻しつつあることを示すものである。

同債務証券の発行により政府の国債発行額は政府保証債も含め十八日二、七二四億ドルと一九四六年来の最高額に達し、国債発行限度額二、七五〇億ドルに対する余裕額は三一億ドル(既発国債二、七二四億ドルのうち約五億ドルは発行限度から除外されている)を残すのみとなつた。しかるに政府は年末までに財政赤字補填のため、今後なお三〇億ドル乃至四五億ドル程度の国債発行が必要とされているので、アイゼンハワー大統領は三十日遂に議会に対し国債発行限度を二、九〇〇億ドルに引上げるよう要請した。これに対し翌三十一日下院は右国債発行限度の引上を承認したものの、上院歳入委員会は八月一日この法案を今会期中棚上げすることを決定したので、年末迄の政府の資金繰は窮地に追込まれ、財政支出の不円滑、金融市場への悪影響が憂慮されている。

### (3) 景気の動向

朝鮮休戦成立の景気への影響は既にほぼ織込済であり、株式、商品市場にもさしたる反応もなかつたが、七月は夏季休暇のシーズンでもあり、季節的に生産活動は若干低下を示している模様である。即ち前月まで毎週一〇〇%乃至九八%台の作業率を示していた鉄鋼生産が七月には九四%乃至九六%台に低下したのははじめ、軟炭生産高、電力生産高及び自動車生産高等に於ても低落又は横這いの傾向が顕著である。このため六月二四一(暫定数字)と三月のピークから二ポイント

低位において横這いの傾向にあつた鉱工業生産指数(一九三五—一九三九年一一〇〇)は、七月中更に四%程度の低落が予想されている。しかも米國經濟の基調は本年下半期を迎えて景気支持要因の弱化により經濟各部門に警戒を要する問題を生じつつあり、商務省調査においても第二四半期の米國經濟の景気を回顧し、第二四半期に於ける生産高は価格に於ても生産量に於ても第一四半期を上廻つたが、景気はある部門即ち農業部門、消費者耐久財生産部門等では後退しつつあると指摘している。

第一に本年度の農作物収穫見込高は七月十日農務省発表によれば、小麦の一、一七四百万ブッシェル(前年比一一七百万ブッシェル減、過去一〇年間平均比入六百万ブッシェル増)、玉蜀黍の三、三三六百万ブッシェル(史上第二の豊作、前年比三〇百万ブッシェル増、過去一〇年間平均比三〇〇百万ブッシェル増)など、西南部地方の大旱魃にも拘らず総体として昨年に次ぐ史上第三の豊作が予想されている。このため農産物市場相場は依然下押気味で農家収入を悪化させており、ニューズ・ウィーク誌(七月二十七日号)は最近の農業機械の売上高は前年の一五%減、地域によつては二五%減と報じている。一方政府の価格支持政策下に保有又は融資の対象となつている農産物は現在三二億ドルと伝えられるが今年末には五〇億ドルにも達すると見込まれる勢にある。かかる状況を反映して明年産の玉蜀黍および棉花に対しても小麦と同様出荷割当および作付統制が必要とみる向もある。又アイゼンハワー大統領は二十日農産物の過剰生産の原因とみられる農産物固定価格支持制度をはじめ農業政策を全面的に検討するため國家農業諮問委員会(National Agricultural Advisory Committee)を設立したが、これは必ずしも農業団体および議会指導者の全面的支持をえていないので新農業政策の確立には幾多の困難が予想される。

次に在庫量は非耐久財の生産増、耐久消費財の売行減退を主因として五月末七七一億ドルと前年比四〇億ドル増加したが、フォーチュン誌(七月号)によれば正常な在庫増加率は年間約二〇億ドルと見られており、今後在庫増加率は減少に転じ、本年末迄には在庫は減少することもありうるとしている。かくては消費需要が増大しないかぎり在庫調整は必然的に生産減となつて現れざるをえない。こと

に鉄鋼の在庫は前月迄の製品値上り見越需要により著しく増大しており、自動車工業をはじめ金属製品製造業の今後の成行は最も注目されることである。本年上半年に於ける自動車の売行好調は五月末九、三八〇百万ドル（年初来一、二七〇百万ドル増加）に達した自動車賦払信用に負うところが多いのであつて、今後の売行も消費者信用が引続き拡大するか否かにかかつているが、下半期は通例季節的に減少する時期でもあり二〇%乃至三〇%の低下を示すものとみられてい

る。  
最後に本年上半期に於ける金融引締の影響であるが、五月の住宅着工数が不動産信用の減少を反映して四月に比し戦後初めて減少を示したのに対し、消費者信用は依然増加を続けておりその影響は必ずしも顕著ではない。しかしながら過去の経験によれば金融政策の変化が投資活動に影響するのは約六カ月後とされており、事実本年上半期に於て地方債、社債による資本調達金利の上昇傾向により若干繰延ばされておりそれが本年下半期の投資活動に影響するとすれば、第三四

アメリカ主要経済指標

半期において年率二八七億ドルに達すると推定されている新規設備投資の見透についても若干修正されざるをえないであらう。  
今後の米国の景気に関しては以上のほか朝鮮休戦成立による国防費の支出低下（第二四半期中の支出年率五三二億ドルがピークとなるものと見られる。なお、朝鮮戦線の戦闘中止による支出減少は年率一〇億ドル乃至一二億ドルと見積られている）、軍需発注の少数工場集中化傾向（特に戦車、軍用トラック等の集中化が行われつつあり、例えばバットン四八中型戦車エンジンの生産は本来の設計者たるコンティネンタル・モーター会社集中される）等の動きもあり、今後の米国経済の動向が注目される。アイゼンハワー大統領は先月従来の経済諮問委員会に代り経済発展安定諮問委員会(Advisory Board on Economic Growth and Stability)を設立し活動を開始したが、一般に景気の後退が予想されている現在その総合的経済対策に多大の関心が持たれる。

	一九五一年 月平均	一九五二年					
		六 月	十二 月	四 月	五 月	六 月	七 月
消費者価格指数(一九四七—四九一一〇〇)(1)	一一一	一一三・四	一一四・一	一一三・七	一一四	一一四・五	一一四・七
工業生産指数(一九二五—三九一一〇〇)(2)	二一〇	二〇四	二一五	二四一	二四〇	二四一	二四三
個人所得(一〇億ドル)(3)	△	△	△	△	△	△	△
就業者数(千人)(4)	六、〇〇五	六、二八六	六、二八〇・六	六、二八三・七	六、二八四・七	六、二八五・九	六、二八七・二
失業者数(千人)(5)	一、八七九	一、八五三	一、四三三	一、五八二	一、五八六	一、五八六	一、五八六
新築高(百万ドル)(6)	二、五七五	二、六三三	二、七四四	三、〇〇七	二、九一〇	二、九三三	二、八六〇
輸入額(十億ドル)(7)	九・四	八・六	一、〇五三	一、〇三三	九・三	九・三	九・三
輸出額(十億ドル)(8)	一、二五三	一、二六七	一、三八三	一、三三四	一、四三九	一、四三九	一、四三九
製造業在庫(十億ドル)(9)	四三・〇三九	四三・八三三	四三・〇五六	四四・五六六	四四・九七〇	四四・九七〇	四四・九七〇
製造業売上高(十億ドル)(10)	三三・三五五	三二・八八六	三二・七六六	三二・八八六	三二・八八六	三二・八八六	三二・八八六
卸売物価指数(一九四七—四九一一〇〇)(11)	一一四・八	一一二・三	一一〇・一	一一〇・四	一一〇・八	一一〇・八	一一〇・八
株価指数(一九三九—一〇〇)(12)	一八四・九	一九六	二〇三・九	一九三・七	一九四・一	一九四・一	一九四・一
百貨店売上高指数(一九四七—四九一一〇〇)(13)	一〇九	一一一	一一三	一〇九	一一五	※	一〇・四

経済情勢調査(その三)

七八

現金流通高 (百万ドル) (14)  
要求払預金残高 (シ) (15)

一九五〇年  
十二月  
二九、二〇六  
九六、三三四

一九五一年  
十二月  
二九、〇八六  
九四、七五四

一九五二年  
十二月  
二〇、四三三  
一〇一、五八

一九五三年  
五月  
二九、八四三  
九六、〇〇〇

一九五三年  
六月  
二九、九五一  
九七、五〇〇

(備考) (1)労働統計局調査、(2)連邦準備制度理事會調査、調整分月平均、(3)商務省調査、(4)国勢調査、十四歳以上の労働者、季節的調整なし、(5)商務省および労働統計局調査、(6)商務省、陸、海軍調査、(7)商務省、陸、海軍調査、(8)商務省、陸、海軍調査、(9)商務省、陸、海軍調査、(10)商務省、陸、海軍調査、(11)労働統計局調査、(12)証券取引委員会調査、普通株二六五種平均、(13)連邦準備制度理事會調査、未調整分、(14)国庫および連邦準備銀行手持分を除く、月中平均額、(15)銀行間預金および政府預金を除く、各月最終水曜日残高、※推定 △改訂

アメリカ主要商品および株式相場

食料	一九五〇年 六月三十日	一九五一年 六月二十九日	一九五一年 十二月三十一日	一九五二年 十二月三十一日	一九五三年 五月二十九日	一九五三年 六月三十日	一九五三年 七月三十一日	備考
小麦 (一ブッシュェル)	二・三五	二・四六	二・八三	二・五七	二・三七	二・二七	二・〇八	
玉蜀黍 (一ブッシュェル)	一・七六	一・九四	二・一九	一・八七	一・八五	一・八七	一・九〇	
ライ麦 (一ブッシュェル)	一・七四	二・〇六	二・四〇	二・二九	一・七七	一・七三	一・六九	
燕麥 (一ブッシュェル)	一・一三	〇・九三	一・一五	一・〇七	〇・九二	〇・九四	〇・九九	
小麦粉 (一〇〇ポンド)	六・〇五	六・二五	六・四〇	六・三五	六・四五	六・二五	六・六五	
サントス (一ポンド)	四・九	五・三	五・三	五・三	五・五	五・六	六・一	
コーヒー (一ポンド)	二九・九〇	三六・	三二・九〇	三三・〇五	三三・	三三・六五	三六・	
タバコ (一ポンド)	七・七〇	八・七五	八・二五	八・六五	八・七五	八・七五	八・八五	
砂糖 (一ポンド)	五・九	六・八	八・三	六・七	六・五	六・五	六・五	
バタ (一ポンド)	一・六〇	一・六九	一・五	九・四五	一一・三二	一〇・一五	一一・七〇	
ラ (一ポンド)	一一・七〇	一六・八〇	一五・四五	九・四五	一一・三二	一〇・一五	一一・七〇	
金								
銑鉄 (一ト)	四九・九四	五六・九	五七・一一	五九・七五	九五・七五	五九・七五	六一・二五	フィラデルフ
ビレット (一ト)	五三・〇〇	五六・〇〇	五六・三〇	五九・〇〇	五九・〇〇	六二・〇〇	六二・〇〇	イア
屑鉄 (一ト)	四二・〇〇	四四・〇〇	四四・〇〇	四四・〇〇	四四・〇〇	四七・〇〇	四八・〇〇	ピッツバーグ
電気銅 (一ポンド)	二二・	二四・	二四・	二四・	二九・	二九・	二九・	
アルミニウム (一ト)	一七・	一九・	一九・	二〇・	二〇・	二〇・	二二・	



アンチモニー	二六・二八	四三・八〇	五一・八五	三六・四七	三六・四七	三六・四七	三六・四七	三六・四七
鉛	一一	一七	一九	一四	一三	一三	一四	一四
水銀	七五・〇〇	二二・五〇	二二・〇〇	二二・八〇	一九四・〇〇	一九一・〇〇	一九〇・〇〇	一九〇・〇〇
亜鉛	一五・七二	一八・二五	二〇・二八	一三・三三	一一・八三	一一・八三	一一・五〇	一一・五〇
海峽錫	〇・七八	一・〇六	一・〇三	一・二二	〇・九六	〇・九〇	〇・七八	〇・七八
綿花	三四・七九	四六・〇六	四二・七五	三三・六〇	三四・〇五	三四・一五	三四・〇五	三四・〇五
プリント	一五・七	一七・七	一六	一五	一五	一六	一六	一六
その他								
ゴム	三一・八	六六	五二	三四	二五	二三	二三	二三
皮革	二五・三	三六	二五	一八	二〇	一九	一八	一八
原油	二・五一	二・五一	二・五一	二・五一	二・五一	二・七六	二・七六	二・七六
株式市場								
工業株	二〇九・〇八	二四二・六四	二六九・二三	二九一・九〇	二七二・二八	二六八・二六	二七五・三八	二七五・三八
鉄道株	五二・二四	七二・三九	八一・七〇	一一一・二七	一〇五・四二	一〇四・七七	一〇五・八六	一〇五・八六
公共株	四〇・六四	四二・〇八	四七・二二	五二・六〇	五〇・八三	四八・五四	四九・四五	四九・四五

(備考) 特記したもの以外はニューヨーク標準相場

### 三、西欧諸国

(1) ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体の投資計画と六カ国統合運動の現状

共同市場の開設に伴う過渡的変動がようやく一段落すると共に、共同体の将来を左右する最大の問題として投資計画の内容が次第に関心を集める様になった。最高機関は一月の総会に明年度から実施さるべき五カ年計画の概要を提出し長期的な需給の見透を明らかにしたのであるが、其後この計画の実行に必要な投資計画案作製の準備を進めつつあったところ、この程議長モネーの試案として次の如

き結論に到達したと伝えられている。

五カ年計画(一九五四—一九五八)に於る増産目標(単位百万トン)

	一九五二年中	一九五八年	増産量
石炭	二四〇	二七五—二八五	三五—四五
内コークス	六三	七一—七三	八一—一〇
鋼材	四二	四七—五〇	五—八



# 經濟情勢調査(その三)

八〇

## 新投資計画に関するモネー試案(単位百万ドル)

投資対象	投資予定額	主 要 内 容
鉄 鋼 業	一、〇〇〇	
石 炭 業	一、〇〇〇	ルール、アーヘン地区—四八〇、ロレーヌ、ノール、バ・ド・カレー地区—三〇〇
炭坑電気施設	二六〇	
コークス	三〇〇	ルール地区—二〇〇、ロレーヌ地区—七五
鉄 鉱 石	一〇〇	
合 計	二、六六〇	
其 他 (炭坑用労務者住宅)	三〇〇	

この投資計画は石炭の自給を一つの目標としており、ルール地方で一三百万トン、ロレーヌ及びザール地方で七百万トンの増産を達成し、炭坑電気施設の建設によつて八百万トンの山元消費を節約して、アメリカの石炭輸入を解消せんとするものであるが、所要資金の調達に相当困難と見られる。最高機関の計画によれば投資予定額の半分(約一三億ドル)は各企業の自己資金に依存することが予定されているので、残金の約一七億ドル(年間約四億ドル)を外部に求めねばならないこととなる。従つて最高機関は賦課金収入(年額約九〇百万ドル)から所要経費を差引いた運用資金(年額約五〇百万ドル)を保証乃至は利子支払資金に充当することによつて今後各企業への直接融資又は最高機関自らの募債計画を進めることとなるわけであり、その成否が注目されている。

こうした長期計画を進める為の前提条件となるものは、弱小企業の整備であり、特にベルギーの炭鉱とイタリア鉄鋼業の存廃は大きな関心の的となつてゐるが、最近のニューヨーク・タイムズによればベルギーの炭坑は劣悪な採掘条件にも拘らず合理化、近代化に最近著しい発展を示し(巻揚機、動力機械、並びに洗炭設備の改良等)、又イタリアの鉄鋼業は豊富な天然ガスを利用した独特の製鋼設備を完成したとも伝えられるなど、これら諸企業の近代化の為に多大の努力が行われつつある模様である。

これに対し、最近の鋼材市況には大きな不安が感じられている。世界市場に最大の影響力をもっているアメリカの鉄鋼業は、朝鮮休戦の成立にも拘らず、少くとも今年一杯は好況を維持し得るものと見られているが、輸出市場への進出の動きはようやく明瞭となりつつあるものの如くである。一方ヨーロッパに於ては、西ドイツ鋼材の市場内価格に五%の引下が実施された外、一般的に見て共同市場内外の価格にはさしたる変化が見られないものの、東南アジア方面(特にパキスタン)に対するベルギー、フランス鋼材の進出は、先に共同体内主要メーカー間に締結された私的輸出価格(最低価格)協定の実施に伴つて増大したストックを縮小する為のダンピングとも考えられており、協定価格との関係が注目を集めている。こうした傾向を反映してかイギリスの二重価格制度に対する大陸筋の非難はようやく表面化しつつあり、一方西ドイツの鋼材生産も最近著しい縮小を示している。これを生産調節のためのカルテル的行動と見るか昨夏以来の急激な増産競争の反動と考えるかについては、尚今後の推移を見なければならぬが、とも角今後輸出市場における競争は益々激化するものと予想されている。

他方E D C条約批准問題、ヨーロッパ憲法制定問題は依然かばかしい進展を見せてはいない。オランダ下院は二十三日にE D C条約批准法案を可決して問題解決に先鞭をつけたが、西ドイツ下院がザール問題をとりあげて一時対仏外債処理協定の批准を拒否するという事態をも生じ(この問題は其後西ドイツ下院の態度変更により可決を見た)独仏関係は依然好転を示していない。又ヨーロッパ憲法草案を審議すべき六カ国外相会議は延々となつて遂に八月に持越されている間に、統合運動の一翼を担うイタリアのデ・ガスペリ首相は遂に失脚し、小ヨーロッパ主義の運命は大きな危機に直面するに至った。しかも、西ドイツ憲法裁判所はE D C条約に対する合憲性裁定を十月初旬に行うことを決定した為、すべては九月の西ドイツ総選挙の結果にかけられることとなり、全統一問題ともからんでE D C条約批准問題の前途は大きな関心を集めている。

## (2) 英国經濟の動向

七月中金ドル準備は八九百万ドル増加し、残高は二、四五六百万ドルとなつた。右増加は米國援助三六百万ドル、E P Uよりの受取二百万ドル、その他五一百万

ルによるものであり、その他の受取の著しい増加が目立っている。英国金ドル準備は昨年四月を底として増加に転じ、しかもこの傾向は十月以降特に著しく本年六月末には既に一昨年末の水準にまで回復したが、このような金ドル準備の改善にかんがみ為替管理当局は市中銀行に対し、昨年三月に実施された海外輸入業者の輸入手形引受に関する制限(ユーザンス期間を二二〇日から九〇日に縮減した)を緩和、旧に復し、輸出の促進、貿易外収入の増加をはかる意向と伝えられる。

しかし乍ら金ドル準備の今後の見通しとしては、米国のスターリング地域商品買付の減少する時期でもあり、又対EPU収支も悪化を予想されるので、米国の援助が余程増大しない限り今後における増加は余り期待し得ないものと見られ、現に八月に決済される七月中の対EPU収支は季節的要因の外三月に行われた旅行者持出額の増加、輸入制限の緩和等を反映して昨年八月以来始めて一百万ドルの赤字を示している。

パトラー蔵相はさきに新年度予算において減税措置を実施し生産の増加、国際収支の改善を意図したが、その後の状況をみるに生産は増加したものの、国際収支は格別改善を示すに至っていない。すなわち鉱工業生産は年初来概ね順調に増加傾向を辿り、一昨年の水準に復帰、更にこれを若干上廻る状況にあり、失業者も六月十五日現在二九七千人と一昨年十一月以来の最低水準に達したが、一方貿易収支は六月輸入(cif)二九一・七百万ポンド、輸出(fob)二二二百万ポンド、入超七九・七百万ポンド(前月七六・八百万ポンド、前々月六九・六百万ポンドの入超)と輸入の増加、輸出の伸縮みからこのところ入超額はなお増加傾向を続けている。唯、輸出の一般的な伸縮みの中にあつて対米国及びカナダ輸出は六月三〇・五百万ポンドと四月のピーク(二九・八百万ポンド)を更に上廻る高水準を示しているのが注目される。なお本年上半期の貿易収支を昨年と比較すれば次表の如く入超額は相当減少しているものの、それは輸出の増加によるものでなく輸入の減少によるものであることに問題が存している。

貿易収支の推移				(単位百万ポンド)	
本年上半期		昨年上半期		同下半期	
輸 入					
一、六九九・五		一、九一〇・〇		一、五八七・六	

海外経済調査(下) 昭和二十八年七月

輸 出		入 超		月平均入超	
一、三二〇・二	一、四四六・二	三八九・三	四六三・八	六四・八	七七・三
一、二八〇・六	三〇七・〇				五一・一

又生産の面においても前述の如く鉱工業生産は全体としてみれば順調に増加しているものの、生産の増加は消費財を中心としており、その間に不均衡が見られる。この点に関し最近特に注目を惹いているのは石炭の輸入問題である。すなわち石炭の輸出国たる英国は本年相当量の石炭をニューマン・プランに属する一國(ザールといわれている)から輸入する方針が政府当局によつて明らかにされている。これは英国の石炭の増産をはかるための政治的な意図を有するものであるとされているが、英国の石炭は輸出の増加と国内消費の増大によつてストックが減少し(七月十八日現在一五、七九二千トン、昨年同期一七、二二〇千トン)、更に労働者の欠勤増加によつて生産が伸びないため(年初来七月二十五日まで一二六、一三八千トン、昨年同期一二七、三六六千トン)であり、石炭行政について石炭庁は厳しい批判を受けている。

本年第一四半期(四月―六月)の財政収支は次表の如く経常勘定の赤字一五七百万ポンド、資本勘定支出一二〇百万ポンドで、総収支において二七七百万ポンドの赤字を示し、昨年同期の赤字三五五百万ポンドに比して改善の跡が著しい。

(単位百万ポンド)	
本年第一四半期	昨年同期
經常收入	八七一
經常支出	一、〇七二
差引赤字	二〇一
資本勘定支出	一五四
總収支	三五五

この間におけるロンドン交換加盟銀行の勘定の推移をみれば預金は二四六百万ポンドの増加を示したのに対し貸出は三五五百万ポンドの減少、割引手形も八百万ポンドの減少を示し、これによつて生じた資金余裕は大蔵省証券保有増一九三百

万ポンドのほか証券投資の増加一四百万ポンドに充てられ、これに伴い流動比率は三三%から三四・七%へ増大を示した。又斯様に市場資金の増加に伴い七月三日の大蔵省証券発行に際しての割引レートが一〇〇ポンドにつき二ポンド六シリング八・四八ペンス(一・三%)と過去十四カ月間の最低を示して注目された。なお本月初めに発表された二%戦時公債(一九五四年三月満期)八一〇百万ポンドの二%戦時公債(一九五六年三月満期)への借替については申込額は三九七百万ポンドに上り一応の成功とみられている。

右の如く銀行貸出は本年五月減少に転じ、その後も季節的要因もあつて引続き減少を続けているが、通貨流通高は財政赤字ならびに生産増加に伴う資金需要の増大を映して七月二十九日現在一、五九八百万ポンド(昨年同期一、五一五百万ポンド)と昨年のピーク(クリスマス週間の一、五五〇百万ポンド)を大幅に上廻るに至り、保証準備発行高も二五百万ポンド引上げられ一、六二五百万ポンドとされた。

このような通貨流通高の増加を以て未だ必ずしもインフレの進行と見るべきではないとしても、卸売物価指数は年初来僅かながら上昇傾向を辿っており、昨年同期の下降傾向と比較して注目せられる。更に又労働者の賃上げ要求も次第に増大しており、五月に一五%の賃上げ要求案を決定した造船機械工組合同盟(傘下組合三八、組合員約三百万人)は愈々これを正式に経営者側に提出するに至りまた鉄道従業員も一五%の賃上げを鉄道委員会に提出、鉱山労働者にも賃上げ要求の気配がみられる等、かかる一連の賃上要求が国民経済に与える影響如何は英国経済が回復過程にある時期だけに重要な問題であろう。しかしながらバター蔵相の自衛要請など政府筋は勿論、労働組合会議(TUC)の幹部にもかかる賃上要求に対して少々批判的な態度が見られる。

### (3) フランスに於る財政経済再建法案の成立と憲法改正問題

前内閣以来の懸案であつた所謂財政改革法案は、ラニエル内閣により若干の改正を加えられた後財政経済再建法案(Projet de la loi portant redressement économique et financier)として議会に提出されたが、十一日には両院を通過成立し、新内閣は先ず第一の難関を突破することが出来た。その内容は次の如く

である。

① アルコール税、印紙税、ガソリン税の引上—本年度下期に於る予定税収は約三〇〇億フランの見込

② 一月以降現在迄に行われた一、三〇〇億フランをも含めて、総額二、四〇〇億フランに達するフランス銀行借入の承認(フランス銀行はこれを特別政府貸付金として整理する)—従つて新規借入追加可能額は一、一〇〇億フラン

但、右は本年十二月十六日以降三カ月毎に二〇〇億フランの分割償還を行う

③ 次の諸点に關する政府への特別権限の附与

(イ) 政府並びに公共企業の職員の年金取得年齢の引上並びに定員の縮小

(ロ) 国家並びに諸公共団体の負担となるべき一切の既定支出の制限、廃止又は変更。但この権限は一九五五年一月一日迄を限り、毎年十月一日以前に行使されねばならない

(ハ) 社会保障費政府分担金の調整に關する諸規定、住宅建設並びに農業、工業

製品の統制制度に關する諸規定及び運輸事業の調整に關する諸規定の制定

④ 住宅建築、農業施設拡充の爲の特別基金の設置

前内閣を倒した特別権限拡張の問題はかくして成立を見たわけであるが、一月以降五月迄の財政収支実績によれば昨年同期五九〇億フランの歳入超過に対し本年度は一、六五五億フランの歳出超過額と収支尻は昨年度に比し二、〇〇〇億フラン以上も悪化を示しているので、右の如き特別権限による支出削減を断行しても財政の均衡を恢復することは尙相当に困難と考えられる。

一月—五月に於る財政収支実績 (単位百万フラン)

	歳入	歳出	歳入(+)又は 歳出(-)超過額
一九五三年度	一、四七、一五三	一、三三、七三三	(一) 一六、五二〇
一九五二年度	一、一七、五〇三	一、〇七、五三三	(+) 一〇、九七〇

一方最近の一般経済情勢は若干好転の兆候を見せ始めている。六月中の生産は自動車、繊維等を中心にして恢復に転じ、失業者数も約一一%の減少を示してい

るが(六月末現在一五九千人)物価は依然横這い乃至は微落傾向を続けており小麦價格の据置、一部食糧品(バター、チーズ等)の不足を緩和することを目的とした緊急輸入計画の実施等により七月中の生計費も約二ポイントの低落を記録している。又闇為替市場、自由金市場の動きも朝鮮休戦による若干の波乱を除けば、さしたる変化なくドル紙幣は三九〇フラン、二〇フラン・ルイ金貨は三、七〇〇フラン台を続けた。しかし乍ら貿易の逆調を恢復することは尙極めて困難と思われる

六月中の貿易収支

	ドル地域	ポンド地域	OEEC(除ポンド)	其他	合計
輸 入	一八、五六八 (二二、〇五一)	三七、九四一 (三九、三八九)	二八、九二二 (三二、六六七)	一〇、四二四 (一四、七九一)	九五、八五四 (一〇八、八九八)
輸 出	九、三八七 (六、四〇四)	一一、九八二 (一二、八四七)	四一、八二九 (三四、六四二)	一七、一一一 (一五、七二四)	八〇、三〇九 (六九、六一七)
差 引 入 出 超	(-) 九、一八一 (-) 一五、六四七	(-) 二五、九五九 (-) 二六、五四二	(+) 一二、九〇八 (+) 一、九七五	(+) 六、六八七 (+) 九三三	(-) 一五、五四五 (-) 三九、二八一
(前 年 同 月)					

一九五三年度上期貿易実績

	ドル地域	ポンド地域	OEEC(除ポンド)	其他	合計
輸 入	九三、〇一六 (一四七、一九四)	二二六、三一八 (二四二、六〇四)	一八四、一三七 (二二一、五一九)	八〇、九五〇 (一〇四、六八九)	五七四、四二一 (七〇六、〇〇六)
輸 出	五二、二〇三 (四〇、七六五)	七五、二七〇 (八四、〇〇七)	一一三、四三七 (一九七、六八二)	八六、七三五 (八四、九一〇)	四四八、五八六 (四〇七、三六四)
差 引 入 出 超	(-) 四〇、八一三 (-) 一〇六、四二九	(-) 一四一、〇四八 (-) 一五八、五九七	(+) 五〇、二四一 (-) 一三、八三七)	(+) 五、七八五 (-) 一九、七七九)	(-) 二二五、八三五 (-) 二九八、六四二)
(前 年 同 期)					

最近の主要経済指標

	五 月	六 月	七 月
卸売物価指数(一九四九年=一〇〇)	一三九・三	一三八・七	一三七・三
消費者物価指数(一九三八=一〇〇)	一四五・五	一四五・四	一四三・七
生産指数(一九三八=一〇〇)	一四四・〇	一四四・〇	—

る。本年度上期の赤字は昨年の約四〇%に迄縮小され、七月中のEPU収支も約三百万ドルの借越と、著しい改善を示しているが、六月中の入超は尚一五、五四五百万フランに達し、EPUの累積債務は八二六・八百万ドルの巨額に及んでいる。国立統計調査局の発表した本年下期の見透によれば、生産並びに取引量に変化なく雇傭量は微減、物価は微騰傾向を辿ることが予想されているが、輸出の増大は尙期待出来ない様である。

(単位 十億フラン)

(単位 十億フラン)

新内閣の懸案となつていた最大の問題としてインドシナ問題並びに憲法改正問題の二つの問題がある。インドシナ三国の自主権拡大要求については、フランス連合の枠内で大幅な自主権を与えんとするフランス政府の提案に対しヴェトナム、ラオス両国は同意したが、カンボヂヤは強硬な反対提案を行つて、先ず自主権拡大を得て、その後においてフランス連合との関係につき交渉を行うことを主張している。又先にワシントンで開かれた三国外相会議に於ては、フランスはイ

ンドシナ戦乱終結の爲、二八〇百万ドルに上るアメリカの追加援助を要請したが容れられず、ナヴァール・プランを中心とし武力による解決を意図するものと和平による終結を期待するものとの対立は、政府の態度決定を遅らせており、朝鮮休戦の成立とも関連して問題は益々複雑となつてゐる。

一方憲法改正に関しては新内閣により改めて法案の提出を見たが、その重点は(1)組閣手続中の信任投票を一回(従来は二回)にすると共に採決の方法を単純多数決に改め(従来定員の過半数の賛成を要する所謂絶対多数決制、但組閣後の信任投票は、従前通り絶対多数決)、(2)解散前の政府が選挙管理内閣として居ることを規定したことにあるが、二十三日に国民議会の承認を得たのみで、議会は休会に入り、法案の成立は十月に持越されることになった。

#### (4) 西ドイツ財政面の動き

西ドイツの五三、五四会計年度連邦予算(会計年度は四月より翌年三月)は年初に連邦議会に提出されたが、減税案の審議(六月十日成立)のほか各種年金支出の増額及び避難民の保護、戦争犠牲者等に対する補償にかんする各党の支出増額要求、更に法人税及び所得税中各州が連邦に納付する分担割合をめぐる論議(従来三七%を四〇%に上げる予定が結局三八%で妥結)など、幾多の曲折を経たのも本月一日連邦議会を通過成立を見た。歳出入予算総額は、当初二六四・五億マルクであつたが、その後主として社会保障関係年金の増額等により二七八億マルク(前年度二二五億マルクに対し約二三%増)の巨額に達した。これに対し、歳入面でも同様増加が見込まれ、予算は形式的には均衡を持しているものの、歳入予算の増加には、経済活動の上昇に伴う多額の自然増収が見込まれており、今後における景気の見越し難と、更に大幅な税制改革も考慮されているので、実質的に均衡を達成することについては若干危惧されている。なお歳出中、防衛費(EDC条約の発効を一応十一月とし十月までは占領費として計上)は九六億マルク(前年度八八億マルク)で、原案に比し約三億マルクの削減を見、予算総額に占める割合は三五・〇%(前年度三九%)となつた。

西ドイツの貿易収支は引続き好調を辿り、本年上期中実績は輸出約二〇億ドル、輸入約一八億ドルと約二億ドルの出超を記録したが、輸出先の購買力不足に

漸く輸出の伸び悩みが懸念されつつある。このような状況に対応する一つの方策として七月にはコーヒー・茶の消費税、各種輸入物資関税の引下げ、及び輸出に伴う取引高税の割戻率の引上げが行われた。

まずコーヒー・茶の消費税については、従来の一キログラム当り一〇マルク(これによる税収額は五二、三年度で五・三億マルク)を今回一挙に三マルクに減税することとなつた(八月二十四日より実施)。これによりコーヒーの消費量は二倍以上の増大を見込まれており、従つてコーヒー・茶税の税収額そのものには著しい変化はないものと見られており、かつコーヒーの輸入増加により、南アメリカ方面への輸出増加も可能となり、輸出産業の振興に伴う税収の増加も期待し得ると財政当局では見ている。

次に各種輸入関税の引下げは、「必要な原材料を安く、かつ多量に輸入することが、国内物価をも安くし、かつ究極において輸出を増進させる為に必要である」との議会筋の要求に基いて、七月五日決定を見た。現在西ドイツは、EPU地域への出超に伴う累積債権の残高が六月末五・七億ドルにも達し、特に同地域から所要原料輸入の促進をはかることが、緊要となつてゐた。従つて今回の輸入関税引下げに関する決定も、右の目的に沿うようEPU地域からの輸入原料に対する関税が特に考慮されたといわれる。

最後に、輸出に伴う取引高税の割戻率の引上げは、輸出の増大を税法面で推進しようとするいわゆる「輸出促進法」の一部改正によつて行われた。すなわち一九五一年に実施された西ドイツの「輸出促進の爲の税制上の措置に関する法律」中、輸出業者に払戻される取引高税の割戻率は、「完成品の輸出について二・五%、半成品一%、その他について〇・五%」であつたが、今回の改正により完成品を更に二種に区分し、最終完成品(Fertigwaren Enderzeugnisse)は三・五%に、その他の完成品(Fertigwaren Vorerzeugnisse)は三%にそれぞれ割戻率が引上げられた(半成品及びその他については変更なし)。これにより、特に製品の輸出を増加させようとするものである。一九四九年以来の西ドイツの著しい輸出増加は、主として完成品の輸出増加に基づくものである(次表参照)。なお一九五二年の完成品輸出の中最終完成品とその他の完成品との割合はほぼ七対三である。

(単位 百万マルク)

	輸出総額 (A)	同上前年 比増加額	完成品輸 出額 (B)	同上前年 比増加額	B A
一九四九年	三、五九三・四	—	一、八八七・四	—	五・五%
一九五〇年	八、三六三・三	四、七六九・八	五、四三三・四	三、五五五・〇	六五・一%
一九五一年	一四、五七六・八	六、三三四・六	一〇、六五九・八	五、三三七・四	七・一%
一九五二年	一六、九〇八・八	二、三三三・〇	一一、七〇四・三	二、〇四四・四	七・一%

(備考) 輸出総額中完成品輸出の占める割合(表中のB/A)は、戦前(一九三六年)の全ドイツについて七七%であつた。

### (5) デ・ガスペリの失脚と最近のイタリア経済情勢

六月七、八両日施行された総選挙の結果、下院において四三の議席を失い、辛じて第一党を維持しえたキリスト教民主党は十五日漸く同党単独の第八次デ・ガスペリ内閣の組閣を行つたが、二十八日には早くも同内閣は下院に於ける総選挙後最初の信任投票に賛成二六三票、反対二八二票、棄権三七票をもつて敗れ、僅か十日間の短命を以て瓦解するに至つた。これが直接の原因は中道派与党三派(共和党、自由党、社会民主党)が揃つて棄権し、キリスト教民主党を全く孤立せしめた点にあるとされている。後継内閣首班は未だ決定に至らず今後難航が予想されるが、何れにせよこのようなイタリアに於ける中道派政治の行詰り、デ・ガスペリの勢力後退は、デ・ガスペリが従来フランスのシューマン、ドイッのアデナウアーと共に欧州軍(欧州防衛共同体)の樹立と欧州統合促進の急先鋒であり、更に近くデ・ガスペリを議長とし欧州六カ国外相会議が開催される予定であつた矢先であつただけに、その国際的影響は極めて大きいものと見られている。

転じて最近のイタリア経済を概観するに生産は概ね好調を続けている。即ち工業生産指数(一九三八年=一〇〇)は五月末一五六のピークに達し前年同月比五・四%の上昇を示し、また一月から五月までの月平均指数は一五〇と前年同期の一四〇を七・一%上廻っている。これは主に鉱業(前年同期比二七・九%増)、製造工業(七・五%増)及び電気・ガス(三・二%増)の生産の上昇によるものである。しかし一方貿易収支は依然改善の兆を見せず、年初来五月迄の間に四四二百万ドル

ル(昨年同期比二二・五%増)の入超を示し、特に対EPU収支は悪化し五月末現在の貸越残高は僅か三百万ドル(ピークは一九五二年二月末の二五一・五百万ドル)に減少した。経済界では今後ともかかる入超傾向が持続するならば本年中の入超額は一、二二〇百万ドルに上り、前年の入超額(九三〇百万ドル)を三一%も上廻ることになると憂慮している。

右貿易収支の悪化は輸入増、輸出減に原因するが、特に輸入の増大は、再軍備計画及び米国のイタリアにおける域外買付契約の履行のため、鉄鉱石、屑鉄、鋼及び銅等の原料を大幅に輸入したことに因るものである。輸出の減少は殆んど全輸出産業部門に及び、特に最近の世界的な趨勢を反映して綿製品及び機械の輸出不振が目立つている。また輸入のうちEPU諸国(特に英国)からの輸入は依然増大しているが、一方アメリカからの輸入は可成り減少(輸出は前年と同程度)していることは注目される。一九五二年中ドル地域に対する入超額は二二〇百万ドルと一九五一年の三二二百万ドルから三三%方減少し、更に、本年第一・四半期のドル地域からの入超額はアメリカ合衆国だけで前年同期比三九%方減少している。これは主にアメリカからの石炭の輸入の減少に因るものである。

然し先にベツラ蔵相により発表された経済白書によれば一九五一年中の国際収支は二七九・六百万ドルのアメリカ援助により一二四・一百万ドルの赤字を補填したのみならず一五五・五百万ドルの受超さを示したが、之に反し一九五二年度には援助額は二一七・九百万ドルに減少する一方、その他の国際収支は貿易外収支の受超(観光収入及び移民送金は夫々九一・五百万ドル及び一〇七百万ドル)にも拘らず三一・一百万ドルの赤字を生じ、九三・二百万ドルの金・ドル準備(主にEPUに対する債権)を喪失するに至つた。これに伴いイタリア銀行のイタリア為替局に対する貸付額(この残高は実質的にイタリアの外国為替保有高を示す)は一九五一年末の七、四六四億リラ(約一、一九二百万ドル)から一九五二年末七、二八五億リラ(一、一六六百万ドル)、更に一九五三年六月末には六、六二二億リラ(一、〇六〇百万ドル)に減じた。今後アメリカ援助の増額も難かしく、またEPU貸越残高も殆んど消滅してしまつた現在、本年のイタリアの国際収支は一層困難なものになると思われる。



通貨発行高は一月来減少傾向を辿り、六月末二、四八一億リラと一月末比四%収縮し、産業界では金詰り乃至デフレーションを訴える声も強いが、イタリア銀行は依然金融引締め政策を持続する模様である。なお卸売物価指数は全く

の横這い状態を示しているが、生計費指数は食料品の騰貴により年初来微騰を続けている。

工業生産指数 卸売物価指数 生計費指数	一九三八年 一九三八年 一九三八年	月					
		一	二	三	四	五	六
輸入額	(十億リラ)	一三二・八	一二〇・二	一三〇・三	一二六・四	一二七・三	一三〇・九
輸出額	(十億リラ)	六六・五	七〇・九	七六・二	七三・四	七三・五	七三・四
出入差額	(十億リラ)	六六・三	四九・三	五四・一	五三・〇	五三・八	五七・五
生計費指数	(一九三八年=一〇〇)	五、六〇三	五、六一四	五、六一三	五、六六八	五、七〇二	五、七一八
卸売物価指数	(一九三八年=一〇〇)	五、二六四	五、二四三	五、二六〇	五、二三四	五、二五〇	五、二五九
工業生産指数	(一九三八年=一〇〇)	一四八	一四〇	一五五	一五一	一五六	一五九

#### 四、共産圏諸国

##### (1) ベリア事件と東欧諸国の緩和政策

十日ソ連共産党中央委員会およびソ連最高会議幹部会はベリア副首相兼内相を共産党中央委員会および共産党より除名するとともに副首相兼内相の地位を被免し、その後任内相としてクルーグロフを任命した旨発表、世界に一大衝動を与えた。今回のベリア事件についてはその具体的例証を示していないので真相をつかむことは困難であるが、十四日附ブラヴダ紙はベリア副首相兼内相の被免理由として左の諸点をあげている。(イ)ベリアは権力を握ろうという策動を開始し、内務省を党と政府の上位におこうと企図し、中央および地方の内務省諸機関を利用して党とその指導ならびに政府に反対させ、自己に個人的に忠実な部下を選び内務省の陣容を固めたこと、(ロ)農業に関する諸問題の決定を妨害し、コルホーズを破壊し、食糧供給に種々の困難を惹起しようとしたこと、(ハ)ブルジョア民族主義をあおり、民族的対立と敵意を醸成しようとしたこと、(ニ)ソ連の法秩序を強化するための党の命令の実行を妨害したこと等である。このベリア事件を契機として党および政府機関の主要人事の更迭が進められているが、ベリア事件がソ連の内政上に与えた影響は大きなものがあり、二十八日開催を予定されていた最高会議が来る八月五日に延期されたのもこうした事情を反映するものであろう。い

ずれにせよベリア事件を契機としてソ連の対内外政策が今後どのような動きを示すかは世界の多大の関心を惹くところであるが、二十六日党中央委員会がソ連共産党創立五十周年記念日に当りソ連各紙に発表した論文には、ソ連の対外政策について「党は平和を維持し確保する政策を追求するが、この政策はあらゆる国と協力するとともに相互の利益尊重を基礎として対外通商関係を拡大強化することの意味する」とのべており、注目を惹いた。

而してソ連側のいわゆる平和攻勢は引き続き進められ、当月に入つてもソ連の国連未開発地域技術援助計画に対する四百万ルーブル(二百万ドル)の負担申入れ(十五日)、同様ポーランドの同計画に対する三百万ズロティ(七五万ドル)の負担申入れ(十七日)、ソ・イスラエル間国交の回復(二十日)、オーストリアにおけるソ連占領費の全額負担申入れ(三十日)等一連の動きは顕著なものがあつた。特に右の国連未開発地域技術援助計画に対する協力申入れは従来ソ連が同計画の支持を拒否してきただけに各国の関心を惹いた。ソ連はまた東西貿易問題についてもその必要性を引続き強調しているが、西欧諸国においても朝鮮休戦協定の成立を契機とし東西貿易の復活拡大に対する期待が増大したと相俟つて東西間には数箇の協定が成立した。すなわちチェッコ・オーストリア(四日)、ブルガリア・オーストリア(七日)、ソ連・フランス(十五日)、チェッコ・インドネシア(十七



日)・ソ連・デンマーク(十七日)、ソ連・ギリシヤ(二十八日)、ソ連・エジプト(三十日)、ソ連・アイスランド(八月一日)の各通商協定の成立を見た。なおソ連・アルゼンチン通商協定も来る八月五日に調印の予定である。特に注目すべきはソ連が英国に対しマンガン鉱、クロム鉱等の戦略物資の提供を申入れたと伝えられることである。またソ連はロンドン市場に三万オンスのプラチナの売り申込をなし、うちかなりの量が買取られたといわれる。

ソ連中央統計局は十六日第五次五カ年計画第三年度目の本年上半年実績を発表した。ソ連の経済計画遂行に関する実績の発表は各四半期毎および一年毎に行われるのが通例であるが、本年第一四半期の実績は発表されず漸く本月に入り右実績が発表の運びに至つたものである。右によれば本年上半年の工業生産は前年同期に比し一〇%増大、また工業生産コストは四%の低下を見たといわれる。ただ運輸・重機械製作省は計画目標を達成できず、農業については春季播種計画は馬鈴薯、亜麻等について必ずしも順調に進まなかつた模様である。一方国民に対する商品販売高は去る四月の物価引下の影響もあり、前年同期に比し一五%増大したという。右の如くソ連の工業生産は全体として依然上昇傾向を示しているものの、その上昇率一〇%は五カ年計画における年平均増加率(一二%)を下廻っていることは注目される。

東欧諸国においては去る六月の東独暴動事件に続いてチェッコ、ハンガリー、ルーマニア、ポーランド等の諸国において一部国民の不满が爆発、暴動やストが発生したと伝えられた。これは戦後東欧各国が実施した社会主義化の強行すなわち重工業の偏重と農業集団化の強行に基づく消費財生産および農業生産の低下によるものと見られている。

こうした不満の爆発を契機として東欧諸国は次々と緩和政策を講じているが、まずハンガリーにおいては四日新政策を発表、重工業の建設速度を若干緩和し、今後は消費財および食糧増産に重点をおくこととした。ルーマニア政府も四日貯蔵食糧の放出を行う旨発表した。これによれば従来配給制であつたパンは自由販売となり、小麦粉は戦後始めて市場に放出されることとなつたといわれる。チェッコ政府も六日工業労働者の怠業厳罰の命令を撤回することに決定、さらに八月

一日にはチェッコ大統領は「政府は集団農場について改正を計画中であり、集団農場からの離脱を希望するものにはその離脱を認める」旨重大な声明を行つた。右政策変更の際には東欧諸国はいずれも社会主義建設の過程における過去の失敗を認めているが、政策変更の主要点の一つは経済計画における重工業重点政策が若干緩和され、消費財生産に重点がおかれることとなつたことにあると見られる。

## (2) 最近における中共の動き

七月十日のベリア追放事件の中共への波及は、現在迄の処表立つた動きなく、今後も毛沢東主席の支配権が確立されているため分裂乃至騒動が起るものとはみられず党、軍、内務に対する政府の支配力は一層強化されるものと見込まれている。中共政府は追放事件二日後の十二日人民日報を通してソ連共産党及び政府が採つた同措置を全面的に支持する態度を表明して、中ソ友好関係の緊密不動なることを再確認した。然しこの様な事件を繞つて中共のソ連に対する地位は漸次高められつつあることは一般に認められるところである。他方朝鮮休戦協定の調印によつて一応休戦の目的を達した中共は対外的には国際的緊張の緩和と共に漸次高まりつつある東西貿易拡大気運の強化を図る動きを示している。即ち西欧等各国との貿易協定は已に昨年末以降西独、セイロン、フランス等との間に締結されたが本月六日に至り英国民間貿易使節団と中国輸出入公司との間に双方三千万ポンド総額六千万ポンド(約一・六八億ドル)に達する貿易協定が調印された。その内容は支払をポンドで行ふことの外中共の輸出品として植物油、動物製品、鶏卵、鉱物、茶、絹、手工業品、輸入品として金属、同製品、機械、電気器具、化学製品、諸器具類、外科用機器、通信運輸施設等が含まれていることが明らかにされた。今回の協定は昨年の協定総額二千万ポンドより、大幅に増額された外、英国の輸出品が生産資財に重点がおかれている点が目立っているが、休戦成立後の禁輸緩和を見込んだ協定であるともみる向もある。英国政府はこれに対し「中共向輸出は輸出許可制を適用する旨」の発表を行つたのみで是非に関する決定的態度を保留している。なお昨年六月一日北京で調印昨年十二月に半年の延長をみた所謂中日六千万ポンド貿易協定は六月三十日に更に半年の延長が決定され本年末

迄有効となつた。

六月二十三日より七月二日迄の十日間に亘り第二回新民主主義青年団大会が開催されたが席上李富春財政經濟委員会副主任は工業建設問題に關し、又鄧子恢中共中央農村工作部長は農村工作に關し、それぞれその基本的任務と方針に關する報告を行つた。詳細は不明であるがその基本的方向としては重工業の確立、農村集團化の推進を再確認したことが注目される。特に農業面に關し、食糧の長期生産目標を年産二・七億トン乃至三億トン(昨年生産量一・七億トンの七〇%増)におき第一次五カ年計画中に昨年水準の三〇%増を目標とし(二・二七億トン)第二次五カ年計画後或いはそれより若干後に上記目標を達成することとしている。

## 五、東亞並びに東南アジア諸國

### (1) 一般情勢

先月八日の捕虜交換に關する暫定協定調印により妥結の曙光を見たものの、全鮮統一を固執する韓国政府の頑意に前途を憂慮されていた朝鮮休戦交渉は、二十七日遂に調印の運びとなり、翌二十八日を以つて三年余の戦乱状態に一応の終止符を打つに至つた。

インドシナの戦局は雨期の關係もあり特に目立つた動きは見受けられなかつたが、フランス政府は、三日インドシナ總弁務官の設置、インドシナ三国に対する仏連合の枠内での独立付与を通告した。右通告に対する三国の態度は先月來独立を求めて抗争中のカンボジャが直ちに仏國の誠意に疑問を表明する等不透明のまま推移している。また中共との連携のある「自由タイ政權」の脅威去り難いタイ、北部國境の國府殘存軍の送還進展せず中共との紛争發生を危惧するビルマ等にも不安の色が蔽いえない。反面インドネシアにおいて五十八日間の政治的空白の後三十日漸くサストロアミジヨ駐米大使を首班とする後継内閣が成立、一応政局の收拾に成功したこと、インド、パキスタン兩國間の紛争解決を図るため二十五日兩國首相会談が行われたこと等一応政情安定への動きも見られた。

翻つて域内各國經濟狀況は原料市況就中戰略資材市況が朝鮮休戦を迎えて不況深刻化に拍車を加えた外、食糧貿易も原料輸出国の輸入余力減退と需給緩和から

漸次買手市場化の兆があり、比較的工業化の進んでいるインド並びに對米輸出に支えられているフィリッピンを除いては各國共輸出不振に喘ぎ、しかもこのことはこれら諸國の輸入制限強化を余儀なくすると共に歳入の大宗を關稅收入に依存している政府財政の不均衡増大を齎し、国内インフレを昇進せしめることとなり、前途樂觀を許さないものがある。即ちシンガポール市場における錫相場は休戦機運に六月末來連日下落、動乱前價格を下廻り既に休戦織込済と稱せられていたゴム相場も調印発表に更に値下りを示した。又米穀輸出余力の回復に貿易及び財政狀況好転が期待されたビルマも輸出難から政府は農家に米穀の手許保有を要請、言論界では米國の東南アジア諸國への食糧供与に對し露骨な反感を示している。かくの如き情勢は共產圏との貿易促進氣運を強めることとなり、セイロンが食糧バーターによるゴムの對中共輸出協定量増加の意向を洩らし、又十六日インドネシアはチエツコとの間に年間貿易總額一一〇百万ルピア(約一〇百万ドル)の通商協定を締結するに至つた。

### (2) 台灣の經濟情勢

七月中旬台灣銀行は本年上半期中貿易実績に關する報告を行つた。これによると同期輸出許可額は六八、四八五、〇七一千ドル輸入許可額は二六、〇七一千ドル強の出超を示した。一九五二、五一年同期貿易額と比較すれば、(イ)輸出面では年初來輸出不振が叫ばれてはいたものの昨年を若干下廻つたに過ぎず、一九五一年よりも寧ろ増加したこと、(ロ)輸入制限の強化によつて輸入額が激減し輸出超過額が大幅に増加した点が注目された。

(單位 千ドル)

貿易	出入	一九五三年 一—六月		一九五二年 同		一九五一年 同	
		(+) 四三、四一四	(-) 一〇、四五四	(+) 四八、四八五	(-) 五八、九二九	(+) 二〇、八四一	(-) 三六、七八六
輸 入	出	六八、四八五	二六、〇七一	六九、三八三	五七、六二七	五七、六二七	三六、七八六

上半期貿易が以上の如く好調であつた主因は台灣の主要外貨獲得源である砂糖の輸出が予想に反して順調に行われたことにあつた点に求められ七月半ば現在の

契約済砂糖は五九万トンでこの他商談成立分(内対日分一九万トン)を含めれば九〇万トンに達し本年度産砂糖は全部売却済みで已に本年十二月の新糖の予約がなされつつあると伝えられている。既契約分の主要輸出先は日本、琉球、韓国の計九万九千トン、東南ア一七万一千トン、中東一〇万五千トン、欧州一七万九千トン、其他三万六千トンで、本年度砂糖輸出の特徴として次の三点が指摘されている。

- (イ) 砂糖の消費国である英国に販路を見出したこと
  - (ロ) 従来キューバ糖の独占市場であつた中東地域への進出がなされたこと
  - (ハ) 砂糖を中心とするパター貿易によつて砂糖の販路を確保すると同時に原棉、原油、肥料等重要物資の輸入を促進しえたこと。
- 尚、一九五一―五三年上半期輸出貿易中、砂糖、米の比重を示すと次表の如くである。

	(単位 千ドル)		
	一九五三年	一九五二年	一九五一年
輸出総額	六八、四八五	六九、三八三	五七、六三七
砂糖	五〇、六二四	五二、八二二	三九、五八六
米	三、一六四	三、九三五	七、三五五
其他	一四、六九七	一三、六四七	一〇、六八六

以上の如き輸出の好調及びMSA援助資金からの繰入れ(七月末第二回繰入れ七、七四五千ドル)等によつて輸入外貨割当は若干増額の傾向にあるが、外貨割当審査制度については当分現状を維持することとしている。

又、昨年四月二十八日、六月二日、七月七日、九月八日、十一月三十日と相次ぎ金利の引下げを行つてきた台北市銀行業公会は本月十六日以降更にこれを引下げを明らかにした。因みに台銀の預貸金利率についてみると次の如くでありなお他国に比すれば著しく高金利である。

預金	貸付	
	新レール (%)	旧レール (%)
当座預金(月)	不変 〇・〇七五	割引(日息) 不変 〇・〇五五

#### 特別優待預金(月)

一カ月物	一・五	二・〇	定期(担保)(月) 不変 一・八
三カ月物	一・七	二・一五	当座貸越(担保)(月) 一・九五
六カ月物	二・〇	二・三	優待預金証書担保 二・七 三・〇
一年物	二・五	三・〇	貸付(月)

なお対日関係では日華平和条約付属議定書第三項の通商航海に関する取極めは本年八月四日をもつて一年の有効期限満了となるため十八日両国間に更に八月五日より二カ年間、若しくは両国間に通商及び航海に関する恒久的な条約又は協定の締結をみる迄有効期間を延長する旨の議定書が調印された。又本月二十七日より三和銀行の台北支店設立が許可された。

#### (3) 香港上半期貿易状況

本年上半期の香港貿易の状況は次表の如く輸入は二、一二六百万香港ドル、輸出一、五四八百万香港ドル、差引五七八百万香港ドルの入超を示し、これを一九五〇年以降各年上半期の実績と比較すると輸出入共に昨年の不振をやや脱しているものの一九五一年の好況期を下廻りほぼ朝鮮動乱前の水準に近きつつある。

	(単位 百万香港ドル)			
	一九五三年 上半期	一九五二年 上半期	一九五一年 上半期	一九五〇年 上半期
輸入	二、一二六	一、八五四	二、五九三	一、六六〇
輸出	一、五四八	一、三〇九	二、八二七	一、四二五
貿易	(-) 五七八	(-) 五四五	(+) 二三四	(-) 二三五

(4) フィリピンにおける輸入統制方式の変更と下期外貨割当額等  
フィリピンの輸入統制法は本年六月末期限満了により失効し、同法に基く輸入統制委員会も同日を以て解散することとなつたが、政府は右に伴う一切の輸入統制権を中央銀行通貨理事会(Monetary Board)に移譲し、又一方通貨理事会は従来屢々財界筋から問題視されていた輸入手続の簡素化を主とする新為替管理機構並に同運営原則を発表し、ここに比国の輸入統制は本月一日以降新しい方式により継続されることとなつた。新方式に関する改正の主なるものは

- ① 銀行委員会の創設 (Bankers Committee) 新制度の最高機関は中央銀

行通貨理事會であつて、輸入統制に関する方針の決定、外國為替予算の作成、授權代理銀行(Authorized Agent Bank—市中銀行十四行)に対する外貨割當等を行うが、その下部機構として同理事會を援助するためにマニラにおける各商業銀行の代表者により構成される銀行委員會(議長互選)が創設され、主として新規の生産業者並に同輸入業者に対する外貨割當の許可事務を取扱う。

② 輸入手續の簡素化と授權代理銀行の権限の拡大 從來輸入申請者は物資別の輸入割當を行う輸入統制委員會からインポート・ライセンスを得てのち授權代理銀行を通して外貨割當を受けていたが、新規則では「通常授權代理銀行に對してなされる一切の信用狀開設申請を以て輸入代金支払のための外貨買入許可申請と看做す」と規定され手續が簡素化されている。一方授權代理銀行は通貨理事會が当該期間中夫々の銀行に割當てた業者別、品目別の外貨予算の範圍内に於て自行限りで信用狀を發行することが出来る様になり、この面に於ける時間的ロス及び關係経費の節約が計られている。

③ 査定基準の変更 通貨理事會が各授權代理銀行を通じて業者に与える外貨割當の査定基準は一九五二年中の輸入実績に基き算定(從來の許可基準は主に一九五〇年実績)される。なお一九五二年上半期中に營業を開始した業者に対しては一九五二年下期並に本年上期の実績によることとなつてゐる。

④ 臨時準備金の設定 前記査定基準によつては外貨割當を受けることの出来ないものうち次の範疇に属するものについては銀行委員會が個別に査定の上外貨割當を行うこととしたが、このため臨時準備金を設定、通貨理事會は外貨予算のうち必要額を割當てることとした。

- (イ) 從來の生産者の需要にして生産増加のため一九五二年の需要を超えるもの
- (ロ) 機械及び原料を必要とする新規生産者の需要
- (ハ) 旧輸入者の割當額の増額
- (ニ) 新規輸入者

⑤ 取引手数料の免除 新機構の発足により從來輸入統制委員會が徴収していた手数料(輸入金額の二%)が廃止された。

以上の如く比國の輸入統制は為替資金面からの統制一本になり、申請手續も簡

素化されたが、從來屢々華僑筋から改正方の要望のあつた比國入業者に対する優遇措置は引続き存続され個別に外貨割當を受けうる新規輸入業者は「商品販売業を活躍に営んでいる比國商人に限る」とされている。又前記臨時準備金の使途にも窺われる如く、新規の輸入は生産財(特に工業振興用資材)に重点をおき、その他の物資は一般に輸入増加は困難と見込まれており從來から採られた輸入制限に関する比國の基本政策は依然堅持されているものとみられる。

なお通貨理事會は新制度の発足に当たり、本年下半期の外貨割當總額を一九八百万ドル(上期二二〇百万ドル)と發表したが、同金額には下期輸入分として既に割當済の小麦粉その他の約二五百万ドルを含んでおらず、實質的には前期比約一三百万ドルの増加となつてゐる。

又政府はこの程比國物資の輸出契約を原則としてC・I・F建又はC&I建(從來F・O・B建)によるべきことを發表した。右措置は比國の保有船舶が劣勢な現在(一九五二年統計一一五千グロストンうちアメリカからのチャーター分二七千グロストン)國內經濟的には些したる効果は期待し得ないものとみられるが年約一五〇万トン(一九五二年実績)の比國物資の輸入を担当する我が國海運特に不定期船については影響がありうるものとみられてゐる。

(5) マレイの輸入制限緩和と米穀増産七カ年計画

マレイ及びシンガポール政庁は本月中旬相次いで欧州並に日本からの輸入制限緩和措置を發表すると共に本年下期の日本綿布の輸入割當額を上期なみの四〇百万海峽ドル(うちシンガポール三五百万ドル)とする旨を公表した。

新措置で注目される点は品目制限が大幅に緩和され、同時に輸入申請の受理が再開されたこと、輸入許可証発給後一カ月以内(從來は三カ月)に輸入額の全額に對する信用狀の開設が要求されていること等であり、割當制(セメント、纖維製品等)並に許可制度は引続き実施されており、軍需品に對する制限(警察当局の許可、信用ある専門業者に限る等)は勿論電機器具、工業用機械、トラクター等についても從來の実績を基準とする査定が行われることとなつてゐる。

なお新措置に関連して政庁筋は「対日輸入制限の緩和は主に対日貿易収支の好転(本年一—四月輸出五〇百万海峽ドル、輸入四二百万海峽ドル)によるものであ

り、綿布については上期割当済の未使用分約一二百万海峽ドルが加算される」と述べており、又ストレイト・タイムス紙は「輸入許可条件中にスターリング地域への再輸出が新に認められていることは好感されるが、地場消費物資の輸入増加は些して期待出来ない」と伝えている。

以上の如く新措置は主に再輸出の増加を企図するものとみられるが同国の主取引先たるインドネシアが五月上旬来シンガポールからの輸入を停止（最近一部には解除説もある）している現在その効果は些して期待しえない。又同国の輸出の大宗であるゴム、錫等が不振で特に錫価格（一ピクル当り）は本月初旬来三〇〇海峽ドルを割り、同三〇日も二八八海峽ドルと依然低迷し、またゴム価格（RSS一号ボンド当り海峽セント）も五月末六九セント、六月末六五セント、本月三日六二セントと下落傾向を示しており、殊にゴム労務者賃銀が前三カ月のゴム価格を基準とするスライド制により決定される実情からみても国内購買力は今後低下こそすれ増加するものとも思われないので国内的にも輸入制限緩和の实效は大してあがらないものとみられる。

次にマレイ政府はこの程一九五四年に始まる七カ年間にペラク州のジャングル、沼沢地（南西部ペラク河流域約一八〇千エーカーを開拓し、累年約一〇〇千トン宛の米穀増産を図る所謂米穀増産七カ年計画を発表したが、さらに英植民相リットルトンも最近英上院に於て前記マレイの計画は有望であると証言すると共に英政府は英領植民地の米穀増産のため三百万ポンド（約二五百万海峽ドル、八・四百万米ドル）の供与を準備していると述べている。

現在のところ該計画の全貌（総経費、収容農家数等）は詳かでないが、右開発地域は一九四八年マレイに派遣された英地質専門家により選定されたものといわれ、同地域のうち約七〇千エーカーについては既にマレイの排水灌漑省（一九三三年設置）により調査済で開墾並に干拓は可能とされており又昨年一月設置された米穀生産委員会（Rice Production Committee）も現行の排水灌漑事業の継続として右地域の開発を政府に勧告している。

因に米はマレイの主食であり年間約一〇〇万トンの供給を要するが最近（一九五〇年）に於ける生産量は六九一千トンで不足分についてはタイ、ビルマ等から

輸入（一九五〇年二九四千トン、一九五一年四六四千トン）している。

以上の如く新計画による米穀の増産は早急に実現するものとも思えないが輸出産業不振の折柄、内需産業の充実による生活の安定を図らんとしていることは先に立案が伝えられているシンガポール中心の軽工業建設案等と共にマレイに於ける不況打開策の一端を示すものとして注目される。

#### (6) タイの米穀輸出状況並びに輸出振興策

本年初来五カ月間のタイ米輸出量は五八二千トンと最近五カ年中の最低を示した（因みに昨年同期五八九千トン、一昨年同期七一六千トン）。これは世界的な生産増加（本年のソ連を除く世界米穀生産は一五九百万トン、昨年比六％増と推定されている）、就中輸入国における自給態勢の進捗、中共、エジプト、米国等新輸出国の登場等による需給緩和のほか、タイ米輸出好調時の自由米の高値、品質不良等が市場におけるタイ米の信用を失墜させていることも原因している模様である。

同国ではかかる輸出不振に対処して左の如き輸出促進、輸入制限措置を決定、既に一部実施を見た。

- ① 英国政府に対し、米穀引取促進方、即ち今後三カ月間毎月五〇千トン宛の船積を要求（対英、米穀協定による年間輸出量は三二〇千トン）。
  - ② 獣皮、木材及び卵の輸出禁止解除。
  - ③ 奢侈品（六八品目）輸入に対する公定レート、外貨の割当停止。
- 更に今後米穀輸出振興のためには売価引下げは避けられないものと見られるが、この程同国政府は、流通組織を整備して親仲買人（主として華僑）の不当利潤を排除することにより輸出米コストの引下げを図り、併せて増産、品質改良等を目的とした概要次の如き米穀政策を立案、その具体化を検討中と伝えられているが、資金調達の問題、華僑の反撥等その実施には幾多の困難を伴うものと見られている。
- ① 品質改良並びに灌漑計画により一九五七年迄に三割増産を達成する。
  - ② 輸出をも含めた米穀操作を担当せしめるため、各地協同組合の出資により、バンコックに米穀販売協同組合中央連合会を設立する。
  - ③ 四カ年間に総収容能力五〇〇千トンの穀倉を各地に建設する。資金は政府予



算、國際復興開發銀行の融資等を予定。

(7) インド經濟の動向

本月六、七の両日、インド国民會議派の最高機関である全印国民會議派委員會がアグラ市で開催され、従来のネール外交が全面的に支持されたほか、パキスタンとの国交調整の促進、失業対策としての五カ年計画の再検討が大きく採り上げられた。

印パ關係の調整は、朝鮮休戦を契機として兩國の經濟が今後一層困難な途を歩むものと見られているだけに、これによつて、兩國の軍備が若干なりとも縮小されて經濟建設に専念出来ること、相互扶助の關係にあるべき兩國が本来の姿に歸り得ること、米・ソ二大陣營のいずれにも与しないアジアの安定地域が結成されること、等明るい見透が得られるものとして好感視されており、現に、本月一四日には、兩國首相及び關係各省間の連絡機關としての共同運営委員會が開催され、又同二五日より三日間に亘つて兩國首相會談がカラチに於て行われる等、活潑な動きを見せている。同會談ではカシミール問題、水利問題、避難民と保管財産に関する問題、東西ベンガル國境問題等が討議され、九月早々ニューデリーに於て再度首相會談が行われることとなつた。

次に最近のインド經濟の動向であるが、過去六カ月間に、食糧価格は一五・四%、原材料価格は一一・七%方騰貴したのに対し一般工業製品価格は横這いを続けていることから明かな如く、企業の採算割れと一般購買力(國民の大部分は食糧その他必需品の購入に収入の大半を支出する階層である)の減退から、縮小再生産、雇傭の減少等の傾向が顕著となつており、全印国民會議派委員會に於ても、これが対策として、開發投資の促進とアメリカの經濟援助要請、雇傭の増大と教育振興に資するよう五カ年計画の改訂、等を決議している。

尤も一部業界には、国民會議派の右の如きアメリカ依存の考え方は社會黨共產黨から強い反対を受けることは必至であり、この際インド資本のみによつて解決出来る方法、例えば、石炭輸送の不円滑により石炭の減産、失業の増大をもたらしている極度の貨車不足の現状に対しては民間資本によるトラック運送業の振興を図り、これに関連する産業の發展を企図すべきであるとしているのが注目され

る。いずれにしても、購買力と雇傭の増大を図る必要があるに拘らず財政面から五カ年計画の遂行が捗々しく進まないばかりか、これを強行すれば再びインフレになる懸念があるところにインド經濟の悩みがありこの間の調整を如何にするかが八月に再開される国会の中心議題になるものと見られている。

なおインド政府は本月一〇日、綿織物及び糸の価格並びに配給に対する總ての統制を撤廃する旨発表した。これは昨年一〇月以降漸次緩和されて来たものであつて、特に最近綿布の生産実績が月間四億ヤード(年間四八億ヤード)と、五カ年計画の達成目標(一九五六―五七年度年間四七億ヤード)を既に上廻つており、一方最近の輸出実績は年率で五億ヤードと本年の輸出目標一〇億ヤードを遙かに下廻つてゐること等から今回の措置がとられたものである。

(8) パキスタン經濟の近情とプランニング・ボードの設置

パキスタンの本年一―三月の貿易は、輸出四九五百万ルピー(前年同期七二二百万ルピー)輸入三二九百万ルピー(前年同期六二二百万ルピー)と差引き七六百万ルピーの出超(前年同期一〇一百万ルピー出超)を示し、外貨残高も昨年末の六〇七・一百万ルピーから本年三月末には六七四百万ルピーに上つたものの、昨年同期末の一、三四五百万ルピーに比すれば半減しており、しかも、本年一―三月においては輸出は著減しており輸入削減の徹底によつて辛うじて出超を記録し得たものであり、今後アメリカの小麦援助により外貨の節約(約一億ルピー)が考えられるとしても黄麻、綿花の輸出季節を外れることもある等、本年下半期の外貨事情は極めて樂觀を許さないものがある。

一方国内經濟面では、三月末の食糧價格統制、四月末の綿糸の全面的統制、五月の必需物資統制令公布、六月にはこれに伴う主要商品の公定價格発表、更に本月一四日には綿布に対する價格配給統制等、アリ新政府は逐次統制の拡大強化を図つて来たが、輸入制限の強化による品薄から現在のとこ些したる成果は上つておらず、物価は依然昂騰を続けている。

右の如き情勢から近く輸入方針と外貨に対する新たな政策が打出されるといわれているが、未だ発表に至らず、ただ經濟建設を担当するプランニング・ボードの設置を一六日に発表して同國經濟開發に対する新政府の新たな決意を示したこ

とが一般に注目される。即ちコロンボプランの一部をなすパキスタン経済開発六カ年計画（一九五一・七一―一九五七・六）の策定とその諮問に應ずるため、一九四八年に設置されたプランニング・コミッションを廃して、プランニング・ボードを新設し、このボードが、一九五四年四月一日にはじまる新五カ年計画を策定答申することとなつた模様である。新ボードは旧コミッションよりも大幅な権限を持ち、議長にはパキスタン中央銀行総裁 Mr. Zahid Husain が任命された（後任には大蔵次官 Mr. Abdul Ordil が就任）。

なお、右プランニング・ボード設置の発表後一〇日にして、イギリス大蔵省はパキスタン食糧不足問題解決のための農業開発用として一千万ポンドのクレジツトをパキスタンに与える旨（利率年四分、償還・一〇年、イギリスからの農業、灌漑用諸機械、発電施設その他の購入に充当）発表した。

#### (9) セイロン大蔵大臣の財政演説

昨年中二億ルピーの入超を記録したセイロンの貿易収支は本年に入つても依然改善されず、昨年末八三六・九百万ルピー（一八七百万ドル）の外貨残高は本年三月末には八一八・八百万ルピー（二七二百万ドル）に減少した。従つて七月七日開会された議会の於ても十月よりはじまる新予算案を繞つて種々の論議が戦わされ、特に七月二日の大蔵大臣の財政演説は今後に於ける同国経済政策が財政金融面においてデフレ的色彩を濃くするものとして注目される。

右財政演説の要旨は次の通りである。

- ① 高額所得税、法人税、国産煙草税（一ポンド当り四ルピー課税七月二五日より実施）、贅沢品及び半必需品の輸入税を引上げる（七月二三日より実施一七百万ルピーの増収となる）。
- ② 八千万ルピーの新公債を発行する。
- ③ 一九五〇年八月に決定された中央銀行公定レート二・五%を、三%に引き上げる。
- ④ 十月から米に対する食糧補給金（本年度財政負担一六二百万ルピー）を廃止する。
- ⑤ 十月から米に対する第二次六カ年計画（所要資金一六億ルピー）の初年度支出金を

として二五〇百万ルピーを予定する。

#### ⑥ 歳入・歳出の規模は左の通りとす。（単位百万ルピー）

歳 入	出	前年度一、三二五
八六五	一、〇三三	
（シ 九〇四）		
赤 字	一六八	（シ 四二二）

なおこれに先だち、食糧農業大臣は七月七日声明を発表して、七月二〇日より米の配給価格を一メジャヤ当り（二ポンド）二五セント（一セイロンセント邦貨約七五銭に相当）より七〇セントに引上げる（補給金は六〇セントより一二セントに削減）、但し、小麦の配給価格は一ポンド当り二三セントに据置く（補給金八セント）としたが、これは新年度よりの補給金撤廃に対する準備措置としてとられたものと見られており、米価の値上りに伴う影響は注目せられるところであるが、政府はその生計費並びに茶ゴムの生産コストに及ぼす影響の見透しにつき左の如く発表している。

#### 米価値上に伴う影響

生 計 費 五ポイント上昇（一九三八・一一―一九三九・四平均一〇〇として 一九五二年平均二八二）

茶の生産費 ポンド当り四セント上昇（一九五三・三相場一・六六ルピー）

ゴムの生産費 ポンド当り一・八五セント上昇（一九五三・三相場一・五五ルピー）

#### 六、濠州の一九五二―五三年度貿易状況並びに輸入制限緩和

六月末に終る一九五二―五三年度濠州貿易は、輸出の好調（八七二百万濠州ポンド、前年度六七五百万濠州ポンド）、輸入の減少（五一四百万濠州ポンド、前年度一、〇五三百万濠州ポンド）から差引三五八百万濠州ポンドと空前の出超を示し、前年の不調（入超三七八百万濠州ポンド）を一挙に回復、貿易外の支払超過を差引後の外貨収支も約一四〇百万濠州ポンドの受超（前年度払超五九〇百万濠州ポンド）が予想され、六月末ロンドンプール外貨残高は五〇〇百万濠州ポンドを突破したものと推定されている。

その原因としては羊毛が出市量、価格共終始好調を維持し、好天候により小麦



砂糖等農産物の生産出荷が増加した反面、輸入制限から輸入量は一九四八―四九年度以来の最低を示したことが挙げられている。

従つてかかる輸出増大に伴う所得増加は当然消費支出を膨脹せしめたにも拘らず消費財の輸入が抑制されたため物価は漸次騰勢を辿りつつあつた。ここにおいて外貨ポジションの好転と相俟つて輸入制限緩和の要望が高まつていたが、本月一日よりその実施をみ、弗地域(日本を含む)を除き、自動車、化学薬品、鉄鋼製品(A品目)については一九五〇―五一年度輸入額の八〇%(従来七〇%)迄、綿製品、家庭用品等(B品目)については同じく四〇%(従来三〇%)迄輸入が許可されることとなり、更に六日対日輸入許可品目にセメント綿製品等二七品目が追加され、既許可分と合して五九品目となつた。

右輸入制限緩和については輸入業者及び小売業者筋では好感を示しなお再緩和の必要を強調しているのに対し、製造業者方面においては濠州製品のコスト高から輸入品の国内市場蚕食は軽視できず延いては雇傭減少をも来す恐れがあるとして再緩和には強硬に反対を表明しており、後進工業国の悩みを露呈しているのが注目される。

## 昭和二十八年八月

### 海外經濟事情

#### 目次

#### 一、概況

#### 二、米國經濟の動向

- (1) 政府支出の削減と國債の借替
- (2) 景氣の動向
- (3) 農産物過剰問題

#### 三、西欧諸國

- (1) ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体における鋼材價格改訂への動き
- (2) 英國貿易の動向と国内消費の増加
- (3) ラニエル内閣の經濟財政再建計画とゼネストの発生
- (4) 西ドイツ經濟の動向と中央銀行改組問題
- 四、ソ連最高會議の開催と一九五三年度予算
- 五、東亞及び東南アジア諸國

#### (1) 一般情勢

- (2) 對韓經濟援助について
- (3) 香港の商況不振と対日輸入制限の緩和
- (4) インドネシア新内閣の成立と最近の經濟事情
- (5) インドの失業対策
- 六、濠州羊毛事情

#### 一、概況

朝鮮休戰交渉妥結に伴い来るべき政治會議の開催期日、場所、構成國等を決定するため國連臨時總會が十七日より開催されたが、同總會は政治會議構成國特にインドの参加の可否を繞つて当初より紛糾を続けた。結局インドの参加辞退により政治會議は朝鮮の戰闘に参加した國々をもつて構成することとし、特にソ連の政治會議参加を認めることを決定し、政治會議開催の時期と場所については米國が國連側を代表して共產側と交渉することとし、二十八日二週間にわたる總會の幕を閉じた。右の決定は一応米國の主張が貫かれたものであるが、政治會議における議題を朝鮮問題に限定しようとする米國とインドを参加せしめ朝鮮以外の極東全般の問題をとり上げるべきだとする英仏の自由主義諸國陣營の間にも一時対立が見られ、この間ソ連は會議構成國につきインドその他の中立國を含む別個の提案をなし、中共またソ連提案を支持、國連總會における中共、北鮮代表の参加拒絶に對し不満を表明する等の動きがあり、来るべき政治會議の前途は容易ならざるものがあることを思わしめる。